

※「重点」欄の●印は、市政運営方針に基づく公約施策など、「上下水道局の取り組み」に掲げる重点施策を示します。

基本方向	NO.	取り組みの方向性	重点	令和4年度 計画目標・取り組み内容 (令和3年度水道事業 基本施策評価表を参考)	担当部署
安全 (水道水の安全)	<b>&lt;水質管理体制の強化&gt;</b>				
	1	良質な水源の確保や保全のため、計画的に水源監視を行う。		・淀川水質協議会等と共同した広域的な水源監視	浄水課
		水源水質の影響を受けにくい適切な浄水処理とモニタリングを継続していく。		・オゾン活性炭処理を用いた高度な浄水処理と原水から給水栓に至るまでの計画的な水質管理 【R4年度目標】 <水質試験> 市内給水栓における毎日検査365回 水質基準項目等における毎月検査12回 中宮浄水場における処理工程検査252回	浄水課
		水源から蛇口に至るまで高い精度で総合的な水質管理を実施する。		・大阪広域水道企業団との連携等による効果的・効率的な水質管理	浄水課
	<b>&lt;水道水質のさらなる向上&gt;</b>				
	2	より安全な水道水が提供できるよう、水道施設・管路の更新・再編を行う。		・水道施設整備基本計画(短期整備計画)の定期的な見直しの検討	上下水道計画課
水道施設・管路の更新等に併せて、腐食による漏水と長時間滞留を原因とする鉛溶出防止のための鉛製給水管の入れ替えや、貯水槽管理不備による衛生上の問題解消のための直結給水の審査対象の拡大に取り組む。			・配水管の更新に合わせた効率的な鉛製給水管の解消 ・鉛製給水管使用家屋への同管解消の啓発チラシの配布 ・小規模貯水槽の管理者に向けた水質確保のための助言・啓発	上水道工務課 上水道管理課 上水道管理課	
給水装置工事事業者の資質の維持、向上を図り、給水装置工事を適正に施工できるよう指導する。			・直結給水の審査対象区域の拡大と既存対象区域内における促進に向けた関係機関との調整 ・給水装置工事の適正な施工のための指導	上水道管理課 総務課 上水道管理課	
強靱 (確実な給水の確保)	<b>&lt;水道施設等の適切な維持管理&gt;</b>				
	3	水道施設・管路の老朽化等の原因による事故の防止や安全な水の安定供給のため、水道施設等の点検・維持・修繕を実施する。		・電気計装設備、ポンプ設備の計画的な更新改良工事と整備	浄水課
				・地下漏水の早期発見による水道水の安全・安定供給と道路陥没等の二次災害の未然防止 【R4年度目標】 舗装本復旧工事予定地区事前調査 25地区 軌道下横断管路漏水調査 常時監視 15箇所 定期調査 12箇所 国道1号横断管路漏水調査 20箇所 京都守口線、国道170号横断管路漏水調査 20箇所 水管橋調査 301箇所	上水道保全課
				・管路用地等の適切な維持管理に向けた定期的なパトロール等の実施 ・上下水道施設管理システムの更新等による水道施設の適正な維持管理	上水道管理課
	<b>&lt;水道施設等の計画的な更新と耐震化&gt;</b>				
4	地震被害による水道施設・管路への影響を最小限にとどめるよう、基幹施設である中宮浄水場などの水道施設等の更新・耐震化を進める。	●	・配水施設の更新、改良に合わせた耐震化 【R10年度目標】 配水池耐震化率 79.4% ・管路の更新に合わせた耐震化 【R10年度目標】 導水管耐震化率 100% 送水管耐震化率 36.9% 配水管耐震化率 28.7% 最重要給水施設への管路耐震化率 59.6%	浄水課 上水道工務課	
<b>&lt;災害対策の充実&gt;</b>					
5	事故・災害に強い水道事業をめざし、常に突発事故対応や地震・風水害等の災害対策など危機事象に迅速かつ的確に対応できる体制と応急給水拠点等の整備を行う。		・危機管理マニュアルの随時更新	総務課	
			・定期的な応急給水訓練(局内)等の実施 【R4年度目標】 給水訓練 1回	総務課	
			・継続的な資器材等の確保及び点検実施 ・資器材等の配備計画の整備 【R4年度目標】 備蓄水 84,192本 給水袋 50,000袋	総務課	
	災害時や緊急時における広域的な連携が必要な場合に備え、近隣市や水道関連事業者と応援協力が可能な給水体制を確立する。		・配水池の耐震化に合わせた緊急遮断弁設置や効果的な応急給水拠点の整備 【R10年度目標】 災害時貯水量 90L/人 ・導水管及び基幹配水場間の送水管のバックアップルートの整備	浄水課 上水道工務課	
			・災害協定締結団体との合同訓練の実施 ・災害協定の締結拡充	総務課	

水道ビジョン2022「取り組みの方向性」と「令和4年度 計画目標・取り組み内容」関係表

資料 6

※「重点」欄の●印は、市政運営方針に基づく公約施策など、「上下水道局の取り組み」に掲げる重点施策を示します。

基本方向	NO.	取り組みの方向性	重点	令和4年度 計画目標・取り組み内容 (令和3年度水道事業 基本施策評価表を参考)	担当部署
持続（供給体制の持続性の確保）	<b>&lt;財政基盤の強化&gt;</b>				
	6	水道事業を効率的かつ継続的に提供するため、将来予測に基づいた投資計画や財政計画を適切にマネジメントすることで、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組む。	●	・企業債発行額の抑制	上下水道財務課
		将来の水需要の減少や利用実態に応じた料金体系を実現し、健全かつ持続可能な事業運営を行うため、総括原価に基づく料金制度の構築に向けた見直しを定期的に実施する。		・R6年度の総括原価の算定に向けた社会経済情勢を踏まえた収支計画の策定準備	上下水道財務課 総務課 営業料金課
		水道サービスの提供にあたっては、社会環境の変化により多様化するお客さまニーズを的確に把握するとともに、サービス提供コストが水道料金に与える影響を考慮し、判断していく。		・水道料金改正の必要性についての円滑な検討に向けた調定水量や調定金額に関する推移のモニタリング実施 ・総括原価の算定を基にした水道料金制度の改正の必要性や大口需要者割引制度の在り方の検討	営業料金課 総務課
	<b>&lt;施設更新の適正化&gt;</b>				
	7	水道施設・管路の資産管理(アセットマネジメント)により、適切な時期に計画的に補修・更新を行うことで水道事故の発生を抑制し、安定給水の信頼性を向上させるとともにダウンサイジングやスペックダウン等の施設総量の最適化による更新需要の削減を行う。	●	・配水施設の更新、改良に合わせた耐震化 【R10年度目標】 配水池耐震化率 79.4%	浄水課
				・管路の更新に合わせた耐震化 【R10年度目標】 導水管耐震化率 100% 送水管耐震化率 36.9% 配水管耐震化率 28.7% 最重要給水施設への管路耐震化率 59.6%	上水道工務課
				・事業の進捗管理	上下水道計画課
	<b>&lt;運営基盤の強化&gt;</b>				
	8	今までの考え方や取り組みにとらわれない業務の再編や執行の効率化等、検証や見直しによる経費の抑制を行い、持続可能な事業運営に取り組む。	●	・経営戦略の見直しの検討	上下水道財務課
				・組織体制の充実にに向けた検証	総務課
				・適正な予算編成と執行管理	上下水道財務課
		・水道料金等の債権の徴収強化		営業料金課	
		・遊休施設や既存施設の有効活用		上水道管理課	
		・中宮浄水場や配水場等の施設能力を活かした効率的な水運用による大阪広域水道企業団からの受水量・受水費の削減		浄水課	
		人材育成や技術継承はもとより、組織力強化のために業務に精通する専門性の高い職員を適切に配置できる体制を継続する。		・日常業務を通じたOJT(職場研修)の実施 ・OFFJT(職場外研修)の業務への活用 ・業務のマニュアル化の推進 ・他団体との情報の交流、共有化	総務課
	大阪広域水道企業団を核とした府域一水道などの広域化、広域連携により経営的、技術的に持続可能な運営体制の構築をめざす。	・大阪広域水道企業団との磯島取水場の共同利用に向けた協議、検討(大阪府府域一水道あり方協議会)	上下水道計画課		
	公民連携による技術的能力の活用で質の高い公共サービスの調達、事業コストの削減を進める。	・水道管路の更新、耐震化のベース引き上げや事業費の削減に向けた公民連携手法の検討	上下水道計画課		
<b>&lt;積極的な広報活動&gt;</b>					
9	水道水の安全性や管路等の施設の現状のほか、水道事業の取り組みや経営状況について情報発信を行い、積極的な広報活動に取り組む。	●	・水質検査計画、水質試験年報のHP掲載	浄水課	
			・水道事業全般の情報発信(広報ひらかた、HP、SNS、出前講座、利き水会等)	総務課	
<b>&lt;環境対策と社会目標の実現&gt;</b>					
10	水道は循環資源である水資源を利用していることから地球環境に配慮するとともに、ライフサイクルコストを削減するため、省エネルギー型設備の導入や設備能力の適正化を図る。	●	・施設の修繕・更新時における環境負荷低減の取り組み ・建設副産物等の再生資源としての有効利用 ・排出汚泥の有効利用	浄水課	
			・関係団体と連携した環境保全要請活動の実施	浄水課	
			・水道ビジョン2022に関する各課の計画目標・取り組み内容の実現によるSDGs等の実現(上下水道計画課)	全課	